

平成29年 労働組合基礎調査

平成29年12月25日 厚生労働省が、平成29年の労働組合基礎調査の結果の概要を公表しています。

推定組織率や労働組合員数の前年比等を確認していきます。

①【労働組合及び労働組合員の状況】

平成29年6月30日現在における単一労働組合の労働組合数は24,465組合、労働組合員数は998万1千人で、前年に比べて労働組合数は217組合(0.9%)の減、労働組合員数は4万1千人(0.4%)の増となっている。

また、推定組織率（雇用者数に占める労働組合員数の割合）は、17.1%で、前年より0.2ポイント低下している。

女性の労働組合員数は326万8千人で、前年に比べ7万6千人(2.4%)の増、推定組織率（女性雇用者数に占める女性の労働組合員数の割合）は、前年と同じで12.5%となっている。

②【パートタイム労働者の状況】

労働組合員数（単位労働組合）のうち、パートタイム労働者についてみると120万8千人となっており、前年に比べて7万7千人(6.8%)の増、全労働組合員数に占める割合は12.2%で、前年より0.8ポイント上昇となっている。

また、推定組織率は7.9%で、前年より0.4ポイント上昇となっている。

③【産業別の状況】

労働組合員数（単位労働組合）を産業別にみると、「製造業」が260万8千人(全体の26.3%)と最も多く、いで、「卸売業、小売業」が141万3千人(同14.3%)、「運輸業、郵便業」が85万9千人(同8.7%)などとなっている。

対前年差をみると、増加幅が大きかった産業は「宿泊業、飲食サービス業」2万9千人(12.3%)増、「卸売業、小売業」2万7千人(2.0%)増などであり、

減少幅が大きかった産業は、「情報通信業」2万5千人(6.5%)減、「製造業」1万4千人(0.5%)減、などとなっている。

推定組織率を産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が58.5%で6割近くと高く、「農業、林業、漁業」1.5%、「不動産業、物品賃貸業」2.9%で低くなっている。

④【企業規模別（民営企業）の状況】

民営企業の労働組合員数（単位労働組合）は854万9千人で、前年に比べて5万8千人(0.7%)の増となっている。

これを企業規模別にみると、

1,000人以上規模が554万9千人(全体の64.9%)と6割以上を占め、300~999人規模が115万人(同13.4%)、100~299人規模が60万6千人(同7.1%)などとなっている。

ポイ① 労働組合数は、25,000弱 前年比減少

ポイ② 労働組合員数は、1,000万人弱 前年比は増加

ポイ③ 推定組織率は、17.1% 前年比0.2%減少

ポイ④ パートタイム労働者数は、120万人（全体の12%）

ポイ⑤ パートタイム労働者の組合員数、推定組織率は前年比増加

ポイ⑥（参考）

- ・ 推定組織率のピーク 55.8%（昭和24年）
- ・ 20%を切ったのは、平成15年